

編集者のことば

本号は、「阪神・淡路大震災報告（その1）」の特集号を組んで都市研究所研究員（現・元）を中心とする、この震災に関わる現在までの研究成果をとりまとめたものである。

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、わが国現代都市の地震災害への認識と防災のあり方に根元から再考を迫る未曾有の大惨事となった。この地震発生以来、各地の自治体、研究者とそのさまざまな組織の専門家、その他多くの人々が被災地に出向いている。本学からも本研究所研究員はもとより、多くの研究者が学生ボランティアも加えて現地調査や各種支援活動に赴いた。調査研究活動は現在も継続して進められている。その一環として、本研究所の専任・兼任研究員、その他学内外の各分野の研究者の有志は、「阪神・淡路大震災情報交換会」という研究者の会を本年4月以来、およそ1回開いて情報を交換し、新たな研究の進め方やその展開の途を探るべく努力を続けてきた。この会はおおむね盛況であり、学内外の研究者から各界の動き、そして参加者の研究活動が紹介されてきた。

阪神・淡路大震災の衝撃はまさに深刻であり、わが国を社会的にも「地震列島」と化した。大都市住民も防災態勢の点検と再検討を強く求めている。自治体は地域防災計画などの防災対策見直しを真剣に取り上げるようになってきている。「予防」・「対応」・「復旧」といった防災対策とそのあり方を、阪神・淡路大震災を教訓にもう一度見直すことは緊急の課題である。そこで、そのための研究の第一歩として、本号を表記のようなタイトルと内容の防災特集号として位置づけることとした。

本号は震災からおよそ1年を期してまとめられた12編の論文により構成されている。このため、いずれもが地震後、数カ月間の調査・研究の成果であり、今後も継続して研究と解析を必要としているものが少なくない。構成としてはハード面からソフト面の研究テーマに到る配列となっているが、この報告は今回の災害現象の全体像を十分にはカバーしきれていない。例えば、重要な課題として報じられてきた被災者の心のケアの問題、復旧・復興に際し新しい問題として浮上してきた住宅再建とマンションの建替えに関する課題などがそれである。

今後の研究を進めるにあたっては、広い分野の都市研究者と連携するとともに、それぞれの専門家チームが共通のゴールである都市防災の理論構築と、首都東京の安全化に向けての具現性ある対策の立案といった目標も掲げて取り組む考えである。そのため、この報告を手始めに、本研究所内外の研究者の協力を得て、総合的な都市防災研究をさらに推進していくつもりである。引き続き、本研究所の都市防災研究に対する研究者ならびに各界の専門家諸氏の積極的なご支援・ご協力を切にお願いしたい。

1995年12月

福岡峻治・中林一樹